Ⅲ. 地域が輝く長崎県

8. 「地域発の地域づくり」を進める

事業名	H 2 7 当 初 · H26.2月補正	H26当初	内容	担当課
【 H26.2 月 補 正】 (新)【重点】 新・なび I ひ エクト費	61, 037	0	県外からの移住希望者に対し、首都圏及び県内における相談・情報発信体制を強化するとともに、住まい・仕事・暮らしやすさに関する受入環境を充実 ・首都圏での専用相談窓口の設置 ・移住推進体制の充実と市町との連携強化 ・「ながさき移住倶楽部(仮称)」の創設 ・長崎ゆかりの方々による移住希望者の紹介制度の創設 ・優良なお試し住宅の整備に対する支援制度創設 ・全国初のキャンピングカーによる「どこでも居住体験」 ・市町の空き家バンクの充実支援 ・クラウドファンディングによる起業等の支援 ・地域サポート体制の構築 等	地り地推進では、
【 H26.2 月 補 正】 (新)【重点】 しまへの若者 定住支援事業 費	3, 095	0	しまへの移住・定着を志す若者らを後押しする ため、起業にチャレンジする環境整備に取り組 む市町を支援するとともに、しま暮らしへの総 合的な支援のあり方について検討 ・廃校舎を活用した共同スペースの設置等に要す る経費を支援(補助率1/2)	n
【 H26.2月 補正】 (新)【重点】 高齢者移住促 進事業費	1, 082	0	官民による推進協議会を立ち上げ、県外からの 高齢者の移住促進による地域の活性化を目指す 「ながさき型CCRC」の導入を検討 ※CCRC 加齢と共に移り変わる高齢者のニーズに応じ て、住居、生活支援、介護、看護、医療サー ビスなどが総合的に提供されるシニアコミュ ニティ	"

事業名	H 2 7 当 初 ・ H26.2月補正	H26当初	内容	担当課
(新)【重点】 地域コミュニ ティ活性化推 進事業費	1, 077	0	各地域のコミュニティにおける次世代リーダー の育成やコミュニティ間の協働活動について、 市町と連携して、地域へのアドバイザー派遣等 を実施	地 域 づ くり 推 進
【重点】 振興局プロジ エクト費	5, 729	16, 314	地域発地域づくりの更なる推進のため、こぎ出せ ミーティングでの議論等を通じ、優先的に取り組 む必要があるとされた課題の解決に向けて、振興 局が主体的に地元と協働した取組を実施 ・(新)五島の二次離島(久賀島・椛島)における 農水産加工品の開発及び販路開拓等 ・対馬地域における韓国人観光客等の受入態勢 整備や新たな土産品の開発等	IJ
しま共通地域 通貨発行支援 事業費	6, 489	2, 538	しまのPR及び誘客、しまでの消費促進による 経済活性化のため、離島関係市町が実施する「し まとく通貨」の発行を支援 ・プレミアム分支援に係る債務負担行為 73,500	11
離島流通効率 化・コスト改善 事業費	1, 737	1, 714	離島関係市町が国の交付金を活用して行う戦略 産品(農水産物等)に係る海上輸送コスト支援 に対して県も一部補助を実施 ・輸送コスト支援に係る債務負担行為 49,820	"
【重点】 長崎をかえる 人財誘致プロ ジェクト推進 費	171, 434	118, 259	地域の魅力アップや起業・定住による地域の活性化を推進するため、市町と連携して国の「地域おこし協力隊」の制度を活用した「人財」誘致を実施 ・長崎をかえる人財誘致補助金 168,000 (補助対象人数 H26:55→H27:84人) ・協力隊募集・活動支援等 3,434	IJ

事業名	H 2 7 当 初 ・ H26.2月補正	H26当初	内容	担当課
(新)【重点】 地域発「ながさ き文化のちか ら」創生事業費	35, 075	0	離島半島地域を中心に、地域実行委員会等が、各地域の独自性・自主性を活かして行なう、交流人口の増や創造的人材の育成等に繋がる文化芸術活動を支援	文化振興
【重点】 長崎県平和発 信事業費	19, 385	10, 646	被爆70年の節目に、被爆の実相の継承や被爆地から全世界に向けて情報発信を実施するとともに、 県民の平和意識の高揚を推進 ・パグウォッシュ会議世界大会の開催負担金 7,000	国際
「スポーツ・夢 づくり」推進事 業費	14, 415	27, 124	V・ファーレン長崎のJ1昇格を目指し、クラブの経営安定を目的とした支援及び集客に向けた取組を実施・県立総合運動公園陸上競技場使用料減免・県民応援デーの実施325	県 民スポーツ
【重点】 スポーツ・地域 にぎわいづく り推進事業費	10, 555	13, 406	地域のスポーツで人を呼ぶためのまちづくりを 支援し、スポーツツーリズムを推進 ・スポーツ地域にぎわいづくり推進補助金 6,000 ・スポーツコンベンション開催補助金 2,500	II
(新)【重点】 「わがまちス ポーツ」推進事 業費	3,000	0	長崎がんばらんば国体・大会開催種目から市町が 選定した「わがまちスポーツ」の普及・定着につ ながる取組を支援 ・補助対象 スポーツ教室、用品購入、普及啓発等 ・補助率 1/2[2年目1/3、3年目1/4] (上限100万円/年)	IJ
(新) 【重点】 NPOと企業 とのパートナ ーシップ支援 事業費	1, 690	0	多様化する県民ニーズや地域課題の解決にきめ 細かに対応するため、NPO法人等と企業との 連携、協働を促進する情報交換会等を実施(2 地区)	県 民 協 働

事業名	H 2 7 当 初 · H26.2月補正	H26当初	内容	担当課
(新)【重点】 自然ふれあい 情報強化事業 費	4, 152	0	総合的な観光情報を含む九州自然歩道ルートマップを作成し、旅行業者へPRを行うとともに、ホームページにおける情報提供を実施	自然環境
(新)【重点】 長崎型移住促 進空き家活用 事業費	4, 000	0	県外からのUIターン希望者、外国人、留学生向けに活用される、空き家の改修工事を支援・市町の空き家バンクに登録された住宅が対象・国の交付金を活用し支援を行う市町に対する補助・県補助:市町負担額の1/2かつ100千円以内	住 宅
世界遺産登録推進事業費	96, 877	103, 046	世界遺産候補として推薦されている「長崎の教会 群とキリスト教関連遺産」及び「明治日本の産業 革命遺産 九州・山口と関連地域」の構成資産に 係る景観保存、整備等に対する支援	教 委学 芸 文 化
(新)【重点】 宗家文書修復 事業費	15, 249	0	国指定重要文化財である宗家文書の修復 ・国の指定を受けた16,667冊のうち傷みが激しいものについて、古文書の修復を実施している専門業者へ委託	"
(新)【重点】 対馬歴史民俗 資料館再整備 事業費	1, 743	0	対馬市が整備する対馬博物館(仮称)と併せて 対馬歴史民俗資料館を再整備し、調査研究機能 を強化 ・一体的整備に係る基本計画策定経費	11

9. 安全・安心で快適な地域をつくる

事 業 名	H27当初・ H26.2月補正	H26当初	内容	担当課
【重点】 一般防災対策費	30, 069	31, 942	地域防災力の向上を図るため、長崎県地域防 災計画に基づく総合防災訓練等を実施	危機管理
【重点】 自主防災組織結成 推進事業費	2, 732	2,886	地域の防災力の強化及び自主防災組織の組織 率向上を図るため、自主防災組織結成の主体 となる防災リーダーの育成を目的とした研修 等を実施	IJ
【重点】 原子力災害対策整 備事業費	433, 530	454, 820	玄海原子力発電所における原子力災害に対処 するための資機材等の整備及び防災訓練を実 施	n
【重点】 防災行政無線移設 更新費	82, 143	20, 201	県防災行政無線の新県庁舎への移設及び老朽 化した機器の高度化(デジタル化)再整備を 実施するための実施設計の実施	IJ
(新)【重点】 消防団充実強化促 進事業費	6, 667		消防団への加入促進を図るために市町が行う PR活動等の取組を支援するとともに、特に 若者の加入促進のための広報啓発活動を実施	消防保安
耐震化関連事業費				
私立学校耐震化事業助成費[再掲]	122, 187	46,665	私立学校施設の安全性を確保するため、学校 法人が行う私立学校施設の耐震改修工事及び 老朽校舎等の改築工事に係る経費の一部を助 成 ・補助率: (耐震改修) IS値0.3未満 国1/2 県1/6 設置者1/3	学事振興
			IS値0.3米両 国1/2 県1/6 設置有1/3 IS値0.3以上0.7未満 国1/3 県1/6 設置者1/2 (改築) IS値0.3未満 国1/3 県1/6 設置者1/2 改築に対する国庫補助制度の創設(H26~H2 8)〕 ・対象数:11棟	

事業名	H27当初・ H26.2月補正	H26当初	内容	担当課
幼稚園·保育所耐 震診断事業費	6, 783	19, 628	乳幼児が1日の大半を過ごす私立の幼稚園・保育所の耐震診断を支援し、早急な耐震化を促進 ・補助率:国1/3 県1/3 設置者1/3 ・対象数:6棟(幼稚園4棟、保育所2棟)	こども未来
幼稚園耐震補強 工事費	55, 189	56, 774	乳幼児が1日の大半を過ごす私立幼稚園の耐 震補強に対する支援 ・補助率 IS値0.3未満 国1/2 県1/6 設置者1/3 IS値0.3以上0.7未満 国1/3 県1/6 設置者 1/2 ・対象数:6棟	n
幼稚園耐震改築 工事費 〔再掲〕	150, 000	376, 643	認定こども園へ移行した(又は移行予定の) 私立幼稚園の耐震改築に対する支援 ・補助率: IS値0.7未満 国(基金)1/2 設 置者1/2 ・対象数:1棟	n
(新)【重点】 長崎県安全・安心ま ちづくりパートナ ーシップ(モデル) 事業費	1, 106	0	「犯罪のない安全・安心まちづくり、交通安全」に関する社会貢献活動に取り組む県内事業者等をパートナーシップ事業者として登録し、連携しながら防犯・交通安全活動を推進	交 通 ・ 地 域 安 全
高齢者交通事故防 止総合対策事業費	4, 503	4, 783	高齢者を交通事故の被害者・加害者としない ため、高齢者交通事故防止対策を総合的に推 進 ・高齢者への反射材の普及啓発 ・交通安全フェスティバルの開催 等	n
(新) 研究成果普及促進 事業費	2, 204	0	レジオネラ菌の高速検査技術を確立するとと もに民間企業への技術移転を行い、公衆浴場 等における適切な衛生管理を促進	環境政策
(新)【重点】4 R・ゴミゼロ推進事業費	7, 783	0	廃棄物の発生抑制・リサイクル推進のため、 「ながさき環境県民会議」を中心としたゴミ ゼロ県民運動の展開やバイオディーゼル燃料 の再生利用を促進	未来環境推進

事業名	H27当初・ H26.2月補正	H26当初	内容	担当課
(新)【重点】 地球温暖化対策実 行計画推進事業費	7, 959	0	「長崎県地球温暖化対策実行計画」に基づいた県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進 ・九州エコライフポイント制度の推進 ・地球温暖化適応策の検討等	II
長崎県環境保全対策臨時基金関連事業				
再生可能エネル ギー等導入推進 基金事業費	756, 887	0	防災拠点や避難所等となる公共施設及び 民間施設への再生可能エネルギー等の導 入を促進 ・対象 31施設 (県立学校、市町庁舎、民間施設等) ・内容 太陽光パネル、蓄電池等の設置に 係る設計委託・工事等	未来環境推進
(新) 長崎県廃棄物処理 計画策定事業費	11, 090	0	平成28年度以降の本県における廃棄物の減量 化やリサイクル、適正処理に関する施策を総 合的に推進するための指針として新たな計画 を策定	廃棄物対策
海岸環境保全対策 推進事業費	511, 897	993, 922	県及び市町管理海岸の海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策を実施 ・主な発生抑制対策 海ごみサミット長崎会議の開催	II
(新)【重点】 自然観光資源回復 事業費	6, 580	0	国定公園の対馬地域において、ニホンジカに よる生態系被害対策を実施し、希少動植物等 自然観光資源の回復を実施	自 然 環 境
ながさき森林環境 保全事業費	563, 083	576, 959	ながさき森林環境税を活用し、緊急的な森林 整備や森林ボランティア等による森林保全活 動への支援等を実施	林 政
(新)【重点】 原発避難道路調査 事業費	5, 000	0	原子力災害発生時に想定される避難道路について、既存の避難シミュレーションの結果を 基に、より安全かつ円滑な避難が可能となる ように避難時に発生する問題点、課題を整理 し、対応策を検討	道路建設

事業名	H27当初・ H26.2月補正	H26当初	内容	担当課
砂防基礎調査費	1, 188, 199	751, 730	平成26年8月豪雨により広島市北部で発生した土砂災害を教訓に、土砂災害警戒区域等を指定するための調査について、平成27年度から予算枠を拡充し、人家のある箇所について31年度までに調査を完了	砂防
(新)【重点】 災害避難アシスト 事業費	13, 130	0	公的団体と放送事業者をつなぐ「公共情報コモンズ」を活用した情報配信システムを構築し、災害時にテレビ画面にテロップを表示するなど、避難行動に直結する情報をより多くの県民に迅速に発信	n
【重点】 耐震・安心住まいづ くり支援事業費	35, 667	49, 679	戸建て住宅や民間建築物について、耐震診断等に係る経費を助成することにより、耐震化を総合的に推進 〈戸建て住宅〉 ・耐震診断 国1/3、県1/6、市町1/6、所有者1/3 ・耐震計画 国1/3、県1/6、市町1/6、所有者1/3 ・耐震改修 県1/4、市町1/4 所有者1/2 〈民間特定建築物〉 ・耐震診断 国1/3、県1/6、市町1/6、所有者1/3 〈緊急輸送路を閉塞する恐れのある民間特定建築物〉 ・耐震診断 国1/3、県1/6、市町1/6、所有者1/3 ・耐震診断 国1/3、県1/6、市町1/6、所有者1/3	建集全

事業名	H27当初・ H26.2月補正	H26当初	内容	担当課
長崎県大規模建築物耐震化支援事業費	148, 311	45, 129	民間建築物の一部に耐震診断が義務付けられたことに対応して、耐震診断等に要する経費の一部を支援 ・耐震診断 国1/2 県1/6 市町1/6 民間事業者1/6 ・耐震改修計画作成 国1/2 県1/6 市町1/6 民間事業者1/6 ・耐震改修 国1/3 県5.75% 市町5.75% 民間事業者 55.17% ※避難所等に指定された場合 国2/5 県1/6 市町1/6 民間事業者4/15	建築
長崎県住宅性能向上リフォーム支援事業費	65, 000	300,000	県民の安全・安心につながる住宅性能向上を 図るための住宅リフォームについて、工事費 の一部を助成 (バリアフリー・安全型リフォーム) ・補助率:1/5 ・補助額:100千円 ・補助対象工事費が500千円以上のものに限る ・国の省エネ住宅ポイント制度の復活に伴い、 国制度で不足する部分を継続	住 宅
非構造部材耐震化 推進事業費(高校)	344, 653	25, 131	平成26年度に実施した調査により耐震化が必要と判断された施設(県立学校22施設)について吊り天井等落下防止対策工事を実施	教 委 教育環境 整 備
(新) 高齢社会総合対策 事業費	21, 222	0	高齢者が安全で安心して暮らせる社会づくり のため、関係機関・団体、地域住民等との連 携した対策の実施	警 察 本 部
(新) 長崎警察署建替事 業	1, 375, 708	0	老朽化が著しい長崎警察署の移転建替えに要する経費 ・移転先 長崎市尾上町(平成31年度完成予定) ・用地購入費 1,343,000 ・設計、土地測量、地質調査等 32,708	II.
少年の非行等に関 わる情報把握・対応 強化事業	29, 396	20, 847	少年による重大事件及び少年が被害に遭う重 大事案の防止のため、スクールサポーターの 増員による学校訪問活動、情報収集・発信環 境の整備による学校等関係機関との連携を強 化 ・スクールサポーターの増員 8人→10人	11

10. 地域づくりを支えるネットワークをつくる

事業名	H27当初・ H26.2月補正	H26当初	内容	担当課
県庁舎整備関係				
県庁舎建設整 備費	4, 546, 268	1, 224, 057	新県庁舎の整備等を実施(H29年度完成予定) ・建設工事費 (行政棟、議会棟、警察棟、駐車場棟) 4,273,226 ・工事監理費、手数料等 273,042 ・債務負担行為限度額 2,631,129	県庁舎建設
跡地活用検討経 費		3, 100	県庁舎移転後の跡地活用について、検討懇話 会の提言や各種団体・専門家からの意見を踏 まえ、基本構想の策定に向けて検討	まちづくり 推 進
【重点】 地域支え合い(I) CTモデル事業費	8, 422	14, 630	「人と人とのつながり」を強める地域の情報 基盤構築を図るため、各家庭にあるテレビを インターネットに接続する機器を活用し、高 齢者にも容易に利用できる画面・サービスを 開発・導入	情報政策
【H26.2月補正】 (新)【重点】 長崎空港経由離島 航空路線利用拡大 事業費	4, 538	0	離島航空路線を利用した離島への観光客の増大を図るため、長崎空港を起点とした首都圏からのしま巡りツアーを離島3市及びORCと連携して創出	新 幹 線 · 総合交通対策
(新) 福江空港ビルエレ ベーター整備事業 費	5, 905	0	福江空港ビルを利用する高齢者等の利便性及 び安全性向上のため、エレベーターの設置を 支援 ・補助率:国1/3、県1/6、市1/6、事業者1/3	II

事業名	H27当初・ H26.2月補	H26当初	内容	担当課
長崎県公立大学法 人施設等整備費	78, 722		平成28年度の学部学科再編に向けた施設整備費に対する支援 ・シーボルト校講義室改修 ・佐世保校研究棟改修	学 事 振 興
(新)【重点】 戦略的広報推進事 業費	4, 846	0	「元気な長崎県」をつくるために策定した 「長崎県広報戦略」に基づき、県民が真に必 要な情報を、ターゲットに合わせ、各種広報 媒体を駆使して発信	広報
(新)【重点】公式マスコットキャラクター活用事業費	5, 187	0	「がんばくん」「らんばちゃん」を活用し、 県の魅力を発信	II
統合型リゾート導 入検討事業費	6, 242	3, 282	カジノを含む統合型リゾート導入について、 県民の合意形成を図りながら、基本構想(案) を策定	政 策 企 画
つくも苑整備関係				
移譲施設支援事 業費	1, 765, 441		老朽化が進む障害者支援施設「つくも苑」の 新施設への移転建替、跡地における県営工業 団地関連設備の整備	障害福祉
佐世保つくも 工業団地整備 事業費	579, 822	562, 329	つくも苑の敷地を活用し、県営工業団地を整備 ・分譲面積約5.3haのうち、I期工事:3.2ha	企業立地

事 業 名	H27当初・ H26.2月補	H26当初	内 容	担当課
公共事業費	83, 540, 315	83, 432, 29	 ・都市公園整備事業 370,000 ・下水道事業 144,700 ・道路橋梁街路事業 4,902,561 ・空港事業 767,550 ・河川砂防事業[一部再掲] 7,984,088 ・ダム建設事業 2,955,891 ・住宅市街地事業 1,531,499 ・農業農村整備事業 3,808,658 ・造林林道治山事業 4,017,125 ・漁場整備事業 4,570,184 ・漁場整備事業 9,583,671 ・新幹線整備事業 9,428,559 ・自然公園整備事業 20,338 	都水道港港 河河住農水林資漁漁新自市 路 川 宅 整環 港線然計 関 砂 関 源 漁事環画境係湾湾 防川係 政・港場 境
国直轄事業負担金	4, 693, 458	4, 998, 673	・道 路 橋 梁 事 業 3,048,353 ・港 湾 空 港 事 業 575,292 ・河 川 砂 防 事 業 535,214 ・ダ ム 建 設 事 業 130,987 ・農 業 農 村 整 備 事 業 2,788 ・干 拓 事 業 390,824	道 路 建 設 湾 河川 農 棘 肝